◆中期実施計画策定案に係る総合計画審議会の意見等に対する所管の見解

資料29
令和4年度第6回逗子市総合計画審議会
2022年（令和4年）11月28日

○：意見を反映し（案）に修正するもの □：意見の趣旨や考え方が既に（案）に盛り込まれているもの、または盛り込む予定のもの

▲：意見を反映することが困難なため（案）どおりとしたもの ■：今後の参考意見とするもの

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
1	全体について	-	佐藤成人委員 出石委員	市民意識調査の数値をKPIに使うことについて、質問内容が変わらなくても外的要因(地震や津波などの大きな社会変化)により変動する。KPIとしてどうなのか。 KPIにこのような意識調査を使うことについての論理構成をしっかりとしてほしい。	■	ご意見のとおり、市民意識調査の数値は、質問内容が同一でも外的要因により変動しうるものですが、これまでも意識調査の結果を政策に活かしてきたところでもあり、総合計画を評価する指標のひとつとして、意識調査の数字を用いることには意義があると考えています。
2	全体について	-	中嶋委員 (メール)	施策担当課からのご回答の中に、所管する施策としてはこれしかないといったコメントがあった。総合計画においては、施策がだぶらないように留意しつつも、所管課の連携、調整をすることが重要なミッションになるかと思っておりますのでご留意頂きたい。	■	総合計画の策定推進にあたっては、計画、施策、組織を横断する視点で所管間との連携、調整を進めてまいります。
3	全体について	-	出石委員	KPIは数字が出ないといけないのか。例えば、その時点での平均を県平均以下に抑えているという表現の仕方はできないか。	□	具体的な数字ではなく「県平均以下」のような表現でも差支えないと考えます。
4	第1節 1-① KPI	3	中嶋委員 (メール)	具体的施策①のKPI: 多機関との共同が必要となる相談受付支援件数120件 「相談受付支援件数」が何を指すのかわかりにくいですが、問題が多ければ相談件数の母数は増える。実際に多機関が協働して取り組むことで効果的な支援が実現した件数を表すKPIとすべき。	▲	複雑化・複合化した地域の福祉的課題の解決には各専門機関が都度連携し課題解決に臨む必要があります。現時点、専門機関による連携・支援体制が確立していないため、包括的支援体制を構築するためには多機関連携に参加する各機関が経験値を上げる必要があります。については、各専門機関による連携経験の蓄積を最優先すべきと判断したことから、地域包括支援センターが主導する多機関連携に繋がる相談受付件数をKPIとして設定したものです。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
5	第1節 2－① KPI	6	中嶋委員 (メール)	健康づくり・食育の促進のKPI: 国民健康保険被保険者一人当たり医療費伸び率の抑制 健康づくりが成果を上げているのかを計る指標として不適切ではないか。国民健康保険被保険者しか対象になっていないのもどうなのか。健診の受診率や生活習慣病予防指導を受けた率などの方がふさわしいのではないか。	▲	市は国民健康保険事業の保険者であること、医療費の傾向は国保も社保被保険者の傾向と同様であること、また、慢性的に医療費がかかる生活習慣病の予防・改善のため市が実施する食や運動などの健康づくり事業は全市民が対象であることから、1人当たり医療費の伸び率の抑制という指標を継続して設定しています。(健診受診率・保健指導実施率は国保の特定健診対象者のみが対象。)
6	第1節 2－① KPI	6	佐藤成人委員	KPIについて、市民が健康になるための取り組みなのにKPIが医療費の伸びを抑えること、というのは正しいのか。		
7	第1節 2－① KPI	6	佐藤成人委員	KPIについて、過去5年の数値を使うのは古いではないか。県平均に対して逗子市が下回っていて、市民が健康だから医療費が低い、というようなKPIのほうが良いと思う。2015年の数値を含んだものを比較対象とするのはおかしいと思う。その時点で取れる最新の伸び率と比較するれば良いのではないか。	▲	医療費の増加については直近の医療費だけでなく、過去5年間の推移を見たらうえてこの先5年間の伸び率を考え指標に設定しています。
8	第1節 2－② KPI	8	中嶋委員 (メール)	感染症予防対策の推進のKPI: 予防接種対象者への個別通知の送付率100%維持 この指標はアウトカムでなく明らかにアウトプットなので、接種率などを用いるべきではないか。	▲	予防接種は強制ではなく任意であるため、接種率を目標にすることはできない。但し、全ての対象者へ正しく情報を周知する必要があるため、「個別通知の送付率100%」と設定しています。
9	第1節 2－③ KPI	9	中嶋委員 (メール)	地域医療体制の推進のKPI: 意識調査を用いてもよいが一番不満に思っている…といった相対評価では、回答に様々な要因が入る余地が多すぎて、不適當ではないか。医療施設について満足している人の増加といったことなら理解できる。	▲	現在意識調査では医療施設に関することが一番の困りごととなっているため、一人でも多くの市民が困りごとと思わないようにすることをめざし、満足している人の増加ではなく困っている人の減少を指標として設定しています。
10	第1節 2－③ 取り組み③	10	佐藤英夫委員	救急車が通るときに前の信号を青に変えるシステムが全国70か所以上で導入されているが、逗子市はどうか。	■	緊急車両を優先的に走行させる「現場急行支援システム」は警察庁が推進するシステムであり、神奈川県で導入を検討する際には、市内の交通量が多い区間や交差点への導入を要望していきます。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
11	第1節 2－④ 取り組み①	12	磯部委員 (メール)	主な取り組み「地域自殺対策の推進」で事業説明2つ目の「・2023年度に自殺対策計画の改定を行う」は削除の方がよいと思う。4年に1回の改定だとすると、2027年にも改定があるはず。中期実施計画は2029年度まで改定されないので、2024年度からは、すでに終わっていることを掲示し続けることになってしまう。	○	「2023年度に逗子市自殺対策計画(2019年度～2023年度)の改定を行う」→「逗子市自殺対策計画は5年に1回の改定を行っていく。」に修正します。
12	第1節 4－④ 現況・課題	21	磯部委員 出石委員	前期実施計画に記載されていた「ユニバーサルデザイン」を削除したのはなぜか。ユニバーサルデザインの概念はバリアフリーを包含しているため、ユニバーサルデザインという言葉に記載したほうがよいのではないか。	○	修正します。
13	第1節 4－⑤ KPI	23	中嶋委員 (メール)	地域生活支援拠点等の充実のKPI:緊急時受け入れ対応対象となるハイリスク者登録数が30人に(現状2人) ・ハイリスク者の数は変わらないが登録者数が増えるのであれば指標としてよいが、ハイリスク者を増やさない取り組みができればそれは評価できることではないか。絶対数の増加ではなく、ハイリスク者の全数把握とサポート対応ができているかといったことをKPIとするべきではないか。	□	ハイリスク者とは、家庭環境等から主な介助者が急病等で不在となった場合に一時的に在宅生活を送ることが困難になる者にとらえ、基幹相談支援センター連絡会等で各相談支援事業所と実態把握・情報共有を行い、個人情報扱うことから本人同意の上、登録を進めています。登録にあたっては、個々のリスクを低減するためのフェイスシートやサービス等利用計画を本人や家族と作成し、緊急時のシミュレーションや宿泊、通所等の体験を行いながら、日常的な準備による「緊急時を緊急としない」取り組みを進めることも踏まえ、本登録者数の増加が高齢化・親亡き後を見据えた仕組みづくりに重要であり、サポート対応の充実に直結するためKPIとしています。
14	第1節 4－⑤ 取り組み①	23	磯部委員 (メール)	主な取り組み「地域生活支援拠点等の充実」の事業説明で、最初「5つの機能」の5は全角にした方がよい。	○	修正します。
15	第1節 5－① 取り組み⑤	26	池谷委員 (メール)	主な取り組み「母親両親教室の充実」について、主な取り組みの表現では「親」対象だが、予算事業名のうち「乳幼児教室」という表記は「子ども」対象の意味になるのではないかと(表記の整合性)。	▲	「乳幼児教室」は妊娠期からの過ごし方や親となる心得を育てることで、「親」の乳幼児期の適切な養育力をはぐくむことを目的としているため、このままの表記とします。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
16	第1節 5－① 取り組み⑤	26	池谷委員 (メール)	主な取り組み「母親両親教室の充実」の事業説明のうち、「父親と母親がともに育児を行う大切さを伝える」となっているが、父母を特定しない表現に変更できないか。(「親同士が協力して育児を行う大切さ」など。)現状として、貴自治体でもパートナーシップ宣誓制度が導入されており、また、全国的には同性カップルが里親として認められるなど、子どもを育てる「親」のありようは既に父母に限定されていないと考える。	○	「父親と母親が…」→「親が…」に修正します。 ※1人親にも配慮
17	第1節 5－② KPI	28	中嶋委員 (メール)	子育てを支える取り組みの推進のKPI: 子育てポータルサイトのアクセス数が203,000件 アクセス数の増加で情報の充実、問題共有、問題解決がはかれたという指標になりえるのか疑問がある。ファミリーサポートセンターや各事業の利用率が意識調査での満足度などを充てるべきではないか。	○	KPIは、ファミリーサポートセンターの支援会員(両方会員を含む)の年度末における登録者数に変更します。
18	第1節 5－② KPI	28	佐藤成人委員	KPIはこれで正しいのか。市の子育てサービスが全員このサイトを通らないと受けられないということであれば正しいと思うが、このサイトはただのインフォメーションサイトである。子育て支援事業をがんばったからポータルサイトの利用率が増えるかという検証しづらいと思う。		
19	第1節 5－② 取り組み⑩	30	池谷委員 (メール)	主な取り組み「子育て支援センターの運営」の事業説明のうち、「子育て中の母親たちの自主活動を支援する」について、支援対象を「母親」に限定する積極的な理由は特にないと考えるので、「子育て中の親たちの自主活動」に変更してはどうか。「オヤジの会」や「ファザリングジャパン」などのような父親ネットワークによる活動も、また、性別で分かれず親たちがともに展開している活動も、既に多様にある。	○	「母親→親」に修正します。
20	第1節 5－③ 取り組み②	32	三原委員	保育士確保の取り組みについて、予算の確保や充実等、今まで以上に予算をつけるという内容が必要なのではないかと考える。	▲	現在、県内各市で独自の保育士確保策として財政支援を行っているため、市町村間に格差が生じている。市単独で予算を付けた場合、継続的に財政負担が生じることとなる。計画にはないが、まずは国・県での統一した保育士確保策の実施を国や県に要望していく。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
21	第1節 5－③ 取り組み⑤	33	池谷委員 (メール)	主な取り組み「子育てと仕事を両立させる環境整備」の事業説明のうち、「女性の新しい働き方を実現する」について、「」は引用だと判断するが、「新しい働き方を実現する」に修正できないか？本事業を通じて「職場内で子どもを預けながら働くことができる」ようになるのは、女性に限定されないと思う。主として想定されているターゲットが女性であることは理解した上で、事業説明として特定の主体に限定されたような表記にはメリットがないように思う。	▲	ご意見のとおり、本事業を通じて「職場内で子どもを預けながら働くことができる」ようになるのは、女性に限ったことではありません。 逗子市は、神奈川県の中でも35歳から39歳までの女性の労働力率が低く(いわゆるM字カーブ)、それを喫緊の課題と捉えています。市の施策として女性の活躍を推進しており、その中の一つの取り組みとして実施していることから、総合計画においても同様の表記としたいと考えます。
22	第2節 (全体について)	-	出石委員	具体的施策と主な取り組みが同一名称になっている。主な取り組みはより具体的な名称にするべき。	○	全体を見直し、適宜修正します。
23	第2節 1－① 1－② 1－③	3-7	池谷委員	具体的施策名「共育の推進」「生涯学習の推進」「社会教育の推進」が現状だけ見ると入れ替え可能な用語になっていて、それぞれの特徴がつかみにくい。具体的施策の名称の中に「世代間交流」「地域でともに」などキーワードを含めてもう少し長く、違いが分かる説明を加えてほしい。	○	修正します。
24	第2節 1－①	3	星山委員	社会教育について、鎌倉市は不登校に対する施策をものすごく打っている。生涯教育としてみんなで学べる学校をもう一度作っていくなど、行政が主導してやっている。市民が市民の活動を考えるのもよいが、社会情勢の中でどうしても助けなければいけない施策は市がリーダーシップをとっていくべき。	■	社会情勢の中で市が取り組むべき施策については、現代的課題の学習機会の提供として取り組んでいきます。
25	第2節 1－③	6	星山委員	共育の活動の推進「世代間交流の減少に伴い、学校・家庭・地域で共に学び合い、共に育つ『共育』の場づくりが求められている」とあるが、これが非常に求められている。ぜひ力を入れてもらいたい。市民協働課だけではなく全部の課をまたいで重要だと考えている。	■	第5節の市民活動の取り組みの中に、総合計画には記載していませんが「空き家を活用して市民活動を支援する」という事業があります。その中に市民活動団体が、不登校の児童生徒が安心して通える場を用意した場が3件中2件あります。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
26	第2節 2－①	9	池谷委員	主な取り組み「アートフェスティバルの充実」の事業説明2つ目について、事務局機能を担うために必要なことは意識の向上だけではないと思われるため、「市民意識の向上を図り」は書かないほうが良いのではないか。	○	「市民意識の向上を図り」を削除します。
27	第2節 3－①	10	池谷委員	具体的施策が1つしかなく、具体的なものが見えてこない印象がある。主な取り組みが5つあるから、具体的施策の数を増やしたほうが全体の様子が分かると思う。	▲	主な取り組みとしては5つありますが、内容としては「スポーツの推進」を目的とした事業のため、現在の案のままとさせていただきます。
28	第2節 4－①	13	星山委員	教員の指導力は、児童生徒に対するアンケートだけでは分からない。教員からもどのような研修を受けたいかなど聞いたほうが良い。魅力ある学校づくりに対して児童生徒、保護者、教員、地域のみみんなで連携していくようなKPIの反映にすべき。	▲	教員に対するアンケートは、既に各研修実施後に実施しています。対象者を広くしたKPIの設定は難しいため、(案)のとおりとしたいと思います。保護者や地域の方と連携し、各取り組みの中で、教員の指導力及び教育課題への対応力向上に努めていきます。
29	第2節 4－①	12	星山委員	KPIの設定理由について、「問題行動や不登校の未然防止」と書いてあるが、教員の指導力だけでは無理。すべての課が自分事として子どもたちを助ける方向で舵を切してほしい。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・まち全体で課題を共有し取り組んでいきたいと考えます。 ・第1節-5-具体的施策②に取り組みを追加します。 ・第2節-4-具体的施策④の取り組みを修正します。
30	第2節 4－①	12-14	三原委員 星山委員	学校に来ている児童生徒のこのみしか書かれていないように感じる。不登校児童生徒やいじめに対する支援などを記載すべき。学校教育だけでなく他との連携が大切。すべての課がみんなで取り組んでほしい。		
31	第2節 4－①	12-14	星山委員	共生、インクルーシブが多く出てくるが、いじめも不登校も多様性をいかに認め合うかという文化を作るに尽きると思う。そのような文言が書いていない。理念をもう少し強く出したほうが良いと感じる。	○	ご意見を受け入れ、基本構想の4行目を次のように修正します。 …、地域社会や家庭と連携し、互いの個性を尊重しあう人間性溢れる教育、限りある命を生きていることの素晴らしさを感じることができる教育を行っていくこと、そしてこれからの国際社会の一員として生きていく力を育むことが必要です。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
32	第2節 4－①	13	佐藤成人委員	KPIの「学校生活アンケート」は公表されているものか。非公開だと市民や第三者がレビューできない。アンケートを集計したものでよいが公表すべき。非公開のものはKPIに適していないため再検討してほしい。 また、アンケートにどのような問いがありどのような選択肢があるかわかりづらいので表記を工夫してほしい。	■	KPIの対象となっているアンケート部分(「授業がよくわかる」「学校が楽しい」)についての集計結果の公開は可能であると考えます。公開の方法等については、今後検討してまいります。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
33	第2節 4－②	15	佐藤成人委員 (メール)	<p>具体的施策「子どもの発達段階に応じた継続的な支援」におけるKPIとして「センターを18歳までに資料したことのある子どもの割合が18.9%になっている」旨の記載があるが、当該事業の目指す観点からすると目標の設定方法に違和感がある。</p> <p>①児童ごとに必要な支援を行う、個別に最適なケアを行うことが当事業の目標であると考え。であればKPIとして利用が増えればいいという数値の置き方はそぐわないのではないかと。図書館など、市民全体の利用が増えることで文化発展に寄与するような事業であれば、全体の利用率は適切なKPIであると考えられる。</p> <p>②また、当該事業については全児童に対する利用率をもって事業の重要指標とするのは、ある意味「障がいやハードルを持つ児童が増えるほうが良い」と評価しているようにも見える。そうした意図はないのかもしれないが、療育でお世話になっている児童の親として、この目標は、さみしいというかやるせない気持ちになる。本質的には社会・文化・その他の要因も含めて、各児童のケアが必要ない社会になる方がよいはずである。</p> <p>③仮に①と②がクリアされる場合にも、数値の疑問点がある。KPIの設定方法として「人口推移×相談者増加見込み」によって19%程度の利用率を目標として見込んでいると記載しているが、現在の150%の相談率というのはにわかに想像しにくい数値である。人口推移は微減が推定されることから、相談者増加見込みによって50%超の利用率増加が想定されるということと考えられるが、そもそも療育を必要とするあるいは、関連した相談をする児童の割合が50%超増えるというのはいずれあり得るのであろうか？相談者増加見込みは公開されていないと思われるため、これが合理的な数値かどうかを書類上から判断できなかった。そのため根拠と合理性についてご説明頂きたい。</p> <p>最後に、定量的な指標の設定が難しいのは深く理解するものの、それが、適切であるのか、また市民や関係者にとってどう見えるのかは、熟慮頂きたい。</p>	▲	<p>①②現在の目標設定は、障がいのある子ども及びその保護者だけでなく、発達に心配があり支援を必要としている子ども及びその保護者が、より多く、療育教育総合センターを利用することを目標として設定したものです。発達に心配がある子ども及びその保護者が、心配を抱えたままでは、センターへ相談に訪れていただくことにより、早期に必要な支援につなげたり、また、相談の結果、支援が必要でなかった場合でも、小さな不安を積極的に相談していただける場としてのセンターの存在を認識していただくことが重要と考え、センターを一度でも利用したことのある子どもの割合をKPIに設定しています。</p> <p>③逗子市全体の人口推移は微減傾向で、18歳未満の人口も微減傾向ですが、市立小中学校における支援級及び通級利用者数は、平成29年度(3.97%)から令和3年度(6.41%)まで毎年増加しており今後も増加が予想されます。この増加傾向は、神奈川県においてもほぼ同様の傾向を示しています。また、通常の学級に在籍する発達障がいの可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒(いわゆる「グレーゾーン」と呼ばれる児童生徒)についての相談件数も年々増加しています。相談利用者数の伸び率については、対象人口の減傾向、相談件数の増傾向及び市立小中学校における支援級及び通級利用者数の増傾向の実績から推計し、毎年0.79%の増加を見込んだものです。</p> <p>しかしながら、誤解が生じないよう、KPI補足説明に記載します。</p>

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
34	第2節 4－②	16	佐藤成人委員 (メール)	主な取り組み「学校や保護者との連携の推進」、「支援が必要な児童生徒についての情報共有の推進」について、この2項目の事業説明がどちらも取り組みのタイトルと同一の内容を表示しているだけとなり、他の事業などと比較すると、具体性に欠ける。もう少し具体的に事業内容を記載するか、当事業全体にかかる基本的な活動であり、具体的な活動や目標を設けられないというものであるなら、削除するかしたほうが良いのではないかと。	○	ご指摘いただいた主な取り組み2項目の事業説明を以下のように修正します。 (主な取り組み)学校や保護者との連携の推進) ・就学後の児童生徒へ継続して支援を行うため、指導主事による就学前の幼児・児童の行動観察を丁寧に行い、結果を関係者等で共有し、保護者、学校、学校教育課、こども発達支援センター及び教育研究相談センターの連携を強化する。 (主な取り組み)支援が必要な児童生徒についての情報共有の推進 ・学校が児童生徒の個別支援の必要性を的確に把握するため、学校と教育研究相談センターがケース会議や巡回チームの観察等で得た情報を整理し、情報共有を行い、相互連携の充実を図る。
35	第3節 1－①	3	中嶋委員	KPIについて、現在1件のところを2件にするという目標は小さいのではないかと。同じイベントを指標とするのであれば、参加者をとる方が良いのではないかと。	○	実施回数が少ない屋外イベントは規模や当日の天候等により参加者が大きく変動するため、KPIとしては難しいと判断します。回数について「2回」から「複数回」に変更し、イベント実施回数を増やすべく努力してまいります。
36	第3節 1－②	5	中嶋委員 出石委員	既存緑地を保全していくことと住宅における緑を増やしていくことが重要だと思っている。住宅地・既存緑地の指標をKPIにした方が良いのではないかと。ほかのKPIが立てられないか検討してほしい。	▲	市全体の緑被率をKPIに設定することが一番適切であるとは考えますが、緑の基本計画改定に合わせて調査することから、毎年の緑被率は算出できないため、原案のとおりとします。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
37	第3節 1－③	7	佐藤成人委員 出石委員	KPIについて、直近の調査で27.1%、目標は30となっているが、サンプル数1000を下回る場合は誤差の範囲なのではないか。過去5年平均と比べて～など、図り方を検討してほしい。意識調査の制度設計上、過去の平均と比べるなど、もう少し俯瞰的なKPIの方が良いと思う。 精度を上げるための工夫をしてほしい。	○	<まちづくりに関するアンケート調査の「現在の逗子のイメージ」において、「気軽に行ける公園や広場が整備されている」との回答が、過去5年の平均で25%以上となっている。>に変更します。
38	第3節 4－①	22	田宮委員 出石委員	KPIについて、啓発活動3回だけで啓発されるのか？ 「啓発活動イベント」など書き方を工夫してほしい。	○	補足説明に具体的なイベント内容を記載すると共に回数は3回以上とします。
39	第4節 1－①	3-4	中嶋委員	計画的なまちづくりの推進が削られている部分が多いために、目指すべきところは何かという目的が分からなくなっている印象がある。計画的なまちづくりの推進のために条例の見直しを行うというKPIは疑問が残る。 まちづくり基本計画や都市マスタープランとの関係に関わるものなので調整してほしい。	○	まちづくり景観課の事業を追加することはできませんが、環境都市課で取り組みを追記します。
40	第4節 2－①	6	佐藤成人委員 出石委員	KPIについて、防災ハンドブックの作成は、主な取り組み、手段の一つでしかない。KPIとして不適切である。防災ハンドブックをどれだけの世帯に配布したかや、自主防災組織加入率100%を目指すなど、ほかにあると思う。	○	KPIを次のように改めます。 「防災ハンドブックを更新し、各種訓練、イベント等で配布し、世帯数の80%以上に配布する。」
41	第4節 2－③	9	三原委員 出石委員	実際に要支援者を避難させるのは自治会町内会であり、自主防災組織。住民協があるところは住民協を主体にし、自治会町内会に説明していく、などしてほしい。 事業説明「平常時から築かれた近隣の関係性を非難行動要支援者への避難支援体制づくりに導く。」にそのような記載ができるか検討してほしい。	○	説明文中に「住民自治協議会及び」を追記します。
42	第4節 2－⑤	11	佐藤成人委員	KPIの「累計35件」は評価期間の累計ということか。修正してほしい。	○	事務局で評価期間の累計として表記方法を統一します。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
43	第4節 3－①	18	佐藤成人委員	KPIの「コンパクト・プラス・ネットワーク」はほかの部分にも出てくるのか。一般市民がわかるように留意してほしい。	○	<p>◆重要業績評価指標(KPI)を次のように改める。 居住地域の現在のイメージで、次に掲げる項目の数値を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「通勤・通学・買い物に出かけるのに便利なまち」と回答する人の割合が40%以上になっている。 ・「身近で買い物するのに便利なまち」と回答する人の割合が30%以上になっている。 ・「病院や診療所に行くのに便利なまち」と回答する人の割合が20%以上になっている。 ・「歩行者や車イスの人が安全に出歩けるまち」と回答する人の割合が10%以上になっている。 ・「自転車を利用しやすいまち」と回答する人の割合が10%以上になっている。
44	第4節 3－①	19	三原委員 磯部委員 出石委員	<p>主な取り組み「自家用車に頼らないまちづくりの推進」の「地域主体によるコミュニティバス等の運航に向けた支援をする。」とはどういうことか。</p> <p>実証実験に関わったが、実証実験が終わった後でどのくらい費用負担があるか計算したところ70万円だったので、250万の年間予算では難しい。資金に余裕があるアーデンヒルができないものをどの自治会でできるのか疑問。</p> <p>地域主体とはいかがなものか。</p> <p>これだと丸投げに見えてしまうので、市と地域主体が連携して～など書き方を工夫してほしい。</p>	○	<p>・事業説明を次のように改める。</p> <p>『交通を地域のくらしと一体として捉え、コミュニティバス等の持続可能な地域交通の導入に向け、市と地域が協働して取り組む。』</p> <p>(補足説明)コミュニティバスなどの地域交通の導入には、地域にお住いの皆さまの主体的な関わりが重要であることから、「地域主体による…」という表現を用いたものです。</p>
45	第4節 4－①	21	佐藤成人委員	<p>主な取り組み「公共施設マネジメント」の事業説明が他の項目に比べて抽象度が高い。</p> <p>一文が長いので分かりやすく書いてほしい。</p>	○	修正します。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
46	第4節 4－③	24	佐藤成人委員	KPI「累計で90件」は評価期間の累計ということか。事務局で全体の表記を統一したほうが良い。	○	KPIの文中に「中期実施計画期間中累計」と補記します。中期実施計画期間中以外の「累計」を用いる場合は、「補足説明」に具体的な期間を記載します。
47	第4節 4－③	26	磯部委員	倒木についても記載してほしい。	○	修正します。
48	第4節 5－①	27	佐藤成人委員	KPIがこれでいいのか。夏の海水浴客数が40万人になることが安全で快適な海水浴場といえるのか。40万人でよいのかは強く言いたい。進行管理部会で、観光客数が20万人、30万人の年でも、風紀が乱れている、人が多すぎて困る、という意見が出ている。果たしてこれが安全で快適な海水浴場の運営の水準と言えるのか検討してほしい。 夏の海水浴客以外にも海を活用する観光客は来る。どうやってKPIをとるのは難しいと思うが、賑わいがあり、安全で快適な海水浴場の運営につながるようなKPIを考えてほしい。	▲	観光事業における指標のため40万人を指標とします。ご指摘の件については、「取り組み①安全で快適な海水浴場の運営」に記載しており、安全で快適な海水浴場確保のため条例等ルールに基づいて管理運営にあたっていきます。
49	第4節 5－①	27	田宮委員 出石委員	変な人たちがいっぱい来てもいいという感じがしてしまう。市民が安心して過ごせるようにするという考え方で進めてほしい。 「市民が」という表現をどこかに加えられるか検討してほしい。		
50	第4節 5－②	30	中嶋委員 (メール)	商工業の活性化への支援のKPIがふるさと納税電子感謝券の登録店舗数106→160となっているが、登録店舗が増加しても商業が活性化しているのかという疑問がもたれる。商工会イベントの支援か産品開発といった施策の方が活性化に結びつくのではないかと考える。	○	ご指摘のとおり、主な取り組みとなる取り組み①「商工業振興事業の推進」と関連した指標として「商工会の会員数が1,300名以上となっている」に変更します。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
51	第4節 5－②	30	藤江委員 (メール)	<p>商工業の活性化への支援が主な取り組みとあり、買い物客の市外流出の現象が見られる、とあるが、そのための事業説明についても記載すべきだと考えられる。⑤の地域資源を生かした個性豊かなまちの環境作りの具体策の記述が必須。テレワークやクラウドソーシングだけでも現状の逗子のままでは実現はおぼつかない。現在ネットワークに設置工事が出来る電気店は数件、まともにいじれるのは外注のJCOMのみ、ルーターその他の部品、テレワーク必須のヘッドセットを扱える工事店は高齢の店主だけで役に立たない。市内の携帯屋も従業員のレベルも低く横須賀、鎌倉、大船のプリンタのインクも同様である。安全電器のみ重いものは頼りになるが、テレワーク、やクラウドなどICTの推進など、これらの環境整備が不可欠である。その他ソフト教室の充足等も不可欠である。</p> <p>進行管理の会議でも上記詳しく提案致したが、全く取り上げなかったが本中期実施計画には是非取り入れることが望まれる。逗子の強みの文系から理系へも拡張する。</p>	□	<p>ご指摘の部分については現況・課題の記載のとおりとなっています。事業説明については後段の主な取り組みにて記載しています。</p> <p>商工業の活性化への支援の取り組みの中で、市として市内の個人商店や通信関係事業者等の環境整備やスキルアップ等は、取り組み①商工業振興事業の推進の中で商工会の取り組みを支援しています。</p>
52	第5節 1－①	4	磯部委員	<p>主な取り組み「住民自治協議会の支援」の事業説明の「地域自治システム」は最近使っていない言葉だと思いがいかか。</p>	○	修正します。
53	第5節 1－④	7	佐藤英夫委員	<p>「行政と市民との間に情報の格差が生じている」はどのような意図をもって書かれているかが分からないし、伝わってこない。行政は情報を持っていて提供しようとしているのに市民がそれを受け取っていない、と読める。</p>	■	第5章計画の推進にあたって「5情報発信・情報提供の推進」に記載するとともに修正します。
54	第5節 1－④	7	佐藤成人委員	<p>KPIについて、重複回答しているアンケートの%を合算するのはおかしい。市民の約9割がHPやSNSで市の情報を受け取っていることを目標とするなら不的確な表現。</p>	■	第5章計画の推進にあたって「5情報発信・情報提供の推進」に記載するため、KPIの設定はなくなります。
55	第5節 2－①	8	佐藤成人委員	<p>KPIのデータのとり方について、市民意識調査に盛り込むなど記載してほしい。</p>	○	KPIの補足説明に「『逗子のまちづくりに関する市民意識調査』の結果に基づく。」と追記します。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
56	第5節 3－①	10	志村委員 (メール)	<p>前々回の審議会(10/13第4回総計審)において、藤井委員より「第5節 取組み方向3:世界とつながり、平和に貢献するまち」のKPIについては原案の「フェアトレードの認知度が50%を超えている。」よりも、「池子米軍家族住宅居住者との交流イベントの実施」の回数に変更した方が、逗子市らしい総合計画のKPIになるのではないかと意見が挙げられた。しかし、担当者の回答としては、「フェアトレードの認知度」の方が、全国共通の指標となっている傾向があるので、原案のままがいい。という回答であった。</p> <p>この点について、前回の審議会における資料より「第3編 実施計画 第5章の計画の推進にあたって」の「1 協働のまちづくり」の冒頭1～3行目において、「逗子市では、池子米軍家族住宅建設問題をはじめとして、さまざまな市民参加が行われてきた歴史があり、自分達のまちは自分達で守り、つくると強い思いを持っています。」としっかりと記されている。(なお、この一文については、以前から変わらない部分・方針である。)</p> <p>この観点は、逗子市における市民参加型のまちづくり、および国際性豊かな逗子市のまちづくりの特徴を反映している特徴的な「アイデンティティ」であり、その「強い思い」を継承していく必要があるはずである。</p> <p>であるとしたら、「第5節 取組み方向3:世界とつながり、平和に貢献するまち」のKPIについては、やはり「池子米軍家族住宅居住者との交流イベントの実施」の回数に変更した方が、逗子市の総合計画としては相応しいと考える。</p> <p>他の自治体のどこでもやっているような指標ではなく、「逗子市の総合計画」に相応しい歴史やアイデンティティを今後とも大事にするべきである。</p>	▲	<p>第4回の総合計画審議会(10月13日開催)でご説明したとおり、フェアトレードの認知度をKPIとした理由は、現在の国際交流・国際理解の事業にフェアトレードの視点を置いていることによります。また、この認知度は全国共通の指標ではなく、審議会の際に申し上げたのは、他のフェアトレードタウンの都市との比較も可能である旨を申し上げたままで、国内のフェアトレードタウンは、逗子市の他には国内で5市であり、むしろ逗子市らしい指標であると考えております。</p> <p>KPIの設定に当たっては、それが逗子市独自のものであること以上に、具体的施策全体の進捗状況を表すものであるべきと考えています。ご提案の、「池子米軍家族住宅居住者との交流イベントの実施」の回数をKPIに設定することは、国際交流の活動のうち、一部の活動を施策全体を代表させる指標とすることになるため、適当ではないと考えています。</p> <p>第4回の審議会での藤井委員のご発言は、KPIに設定することにより、市がより積極的に取り組むのではないかと委員の問題意識によるものと理解していますが、市民協働課としては、KPIに設定しなくても、池子米軍家族住宅居住者との交流は積極的に実施する考えであります。</p> <p>また、池子米軍家族住宅居住者との交流を重視する論拠として、第5章冒頭の建設問題のくだりを挙げられていますが、この部分は、建設問題に端を発する市の市民自治や市民参加の歴史について述べられている部分であると考えております。逗子市の市民参加や市民協働において、米軍家族住宅建設問題の果たした役割は非常に大きなものであったと理解しておりますが、国際交流施策の中心に据えてきたものではなく、また、今後もその予定はありません。</p>

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
57	第5章 1-1	1	磯部委員	「各小学校区」は、逗子小学校区として作らなくてはいけなくなることを危惧している。なくても意味が通るので、記載を削除したほうが良いと思う。	○	ご指摘のとおり修正します。
58	第5章 1-2	2	出石委員	県も自治体である。「県や関係自治体」ではなく「県や関係市町村」の方がよい。	○	ご指摘のとおり修正します。
59	第5章 1-2	2	藤井委員 出石委員	「SDGs」が「2効果的・効率的な自治体運営の推進」に入っているのが疑問。別の項目として独立させてもよいくらい、もう少し大きい話だと思う。 「シティプロモーション」は「4情報発信」に入れたほうが良いのでは。	○	SDGsについては「3SDGsの推進」の1つの項目立てをします。 シティプロモーションについては、「5情報発信・情報提供の推進」に入れます。
60	第5章 1-2	3	小川委員 (メール)	「これからも未来にわたって持続していくための観点を意識して」とあるが、市民が安心して暮らせる街として、とあるため、「市民の評判で人口が増えていく」を提案する。 「市民の評判で人口が増えていく」ことの内容が伝わる文章が、実施計画のどこかに入れられると良いのではないかと。	□	「5情報発信・情報提供の推進」において、シティプロモーションの取り組みにより生産年齢人口層の転入促進につなげていくことを記載しています。

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
61	第5章 1-4	2-3	中嶋委員	今話題になっていることを詰め込みすぎな印象がある。実際的な施策にかかわるような書き方をした方が良い。	○	ご指摘を踏まえて修正します。
62	第5章 1-4	2-3	佐藤成人委員	「具体的な取り組みとして～」より前の3段落は過剰な修飾である気がする。4段落目「具体的な取り組みとして～」だけあれば一般人に通じる。一過性の可能性がある流行り言葉は無理に使わない方が良いと思う。何が目的で何がしたいのかはそれらを使わなくても表現できる。 国の施策を踏まえてやる、という表現にとどめたほうがいいのか。		
63	第5章 1-4	2-3	藤江委員	(3の表記全体について)使わない方がいいという意見があったが、使った方がいいと思う。		
64	第5章 1-4	2-3	出石委員	書いている内容に間違いはないが、過剰な装飾な気がするのもう少し簡素化する検討をしてみてもどうか。 ただ、ある程度明確になっていないというやむやみになる可能性がある。行政計画として行政が運用していく上で必要な部分は残してよいと思う。 もう少し市民目線で分かりやすい文章にするとともに、行政として示したいところは示してほしい。		
65	第5章 1-4	2-3	中嶋委員 (メール)	2段落目、「しかしながら、近年のデジタル技術は、業務を効率化し生産性を向上させるのは当然のこと、加えて個々に対してよりきめの細かいサービスを提供することを可能とします。」の後に、「また、デジタル技術による業務の効率化で生ずる職員の余力を対面でのサービスや対応を必要とする方への業務に振りむけることができる。」といったような内容を入れてはどうか。また、その後の、「さらには、データドリブンやレジリエンスの向上といった考え方」については、「データドリブンやレジリエンスの向上」は「考え方」ではないので、削除の上、「デジタル・トランスフォーメーション(組織のありかたを変えてデジタル技術やITを活用して人々の生活をより良い方向に導く大きな変化)の実現に向け、行政のあり方を変えていくことが期待されています。」といった書きぶりにしてはどうか。		

No.	柱 小柱－ 具体的施策	ページ 数	委員名	意見等	対応 区分	所管の見解
66	第5章 1-4	2-3	佐藤成人委員 中畠委員	注釈(レジリエンス、データドリブン)の内容が、用語の意味と異なるのではないかと。	■	資料編に用語解説を載せる際に改めて精査します。
67	第5章 1-4	3	中畠委員 (メール)	3段落目の「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」は、「(AI,IoT、データドリブンをはじめとする)デジタル技術」としてはどうか。また、5段落目の「行政運営」は「行政のデジタル化」ないし「行政のDX」の方がよいのではないかと。	▲	No.62の指摘から、装飾を減らしたいと考え、また、デジタル技術の活用に留まらず、人々の生活をより良いものへと変革させていく意気込みを表現するため「DX」を残したいと考えます。 なお、「行政運営」を含む一文は、「スマートシティの観点から」と説明しているため、敢えて「行政運営」としてはいます。
68	第5章 1-4	3	中畠委員 (メール)	1-3の末尾に、「そして、行政のデジタル化、DXにあたっては、情報セキュリティとデジタルデバインドに留意し、取り残される人のないよう(「誰一人取り残さない」よう(SDGs、デジタル田園都市構想の言い方)進めていきます。」といった内容を入れてはどうか。また、具体的な取り組みとしては、デジタル化のためのインフラ整備、デジタル化対応人材の育成、デジタル活用支援員やデジタル推進委員などによる市民のデジタル技術活用の支援など、もう少し加えてはどうか。	○	「情報セキュリティとデジタルデバインドに留意」部分については(案)に盛り込みます。 インフラ整備、デジタル活用支援員やデジタル推進委員などの活用について、現時点では計画していないことから明言は控えさせていただきます。
69	第5章 2	4	中畠委員 (メール)	1行目「総合計画の達成すべき目標を明確にするため」→「総合計画の目標の達成状況を明らかにするため」 末尾にでも、「評価に当たっては、KPIの検証に加えて、多面的、定性的な評価を適宜加えることで、総合計画の示す政策目標の達成状況をより明確にするようにします。」という内容を加えていただきたいと考える。	○	ご意見を踏まえて修正します。